

特集 小中一貫教育を考える

特集の趣旨

本年6月18日、参議院本会議において「学校教育法等の一部を改正する法律案」が可決、成立した。

これにより小学校から中学校までの義務教育を一貫しておこなう小中一貫校は、来年4月から「義務教育学校」として制度化されることとなった。小中一貫校は2000年以降、徐々に増え、近年は全国で急増しているが、問題点はないのだろうか。

当研究所は9月27日(日)に新潟市で、山本由美さん(和光大学教授)の基調講演と地元からの報告を柱とするシンポジウムを開催した。

講演は「いま、なぜ、小中一貫教育か」というテーマでおこなわれた。山本さんはいわゆる「中1ギャップ」については、小4くらいからいじめや仲間はずれの芽があり、中学に入って急にその傾向があらわ

れるものでもない語り、それと同じように、不登校も「中1ギャップ」を根拠にするのは、もう、崩れていると強調した。

また、小5から自己有能感が下がるという声があることに關しては、小中一貫校では、小学校高学年が上級生意識をもちにくいために、自己有能感が喪失される傾向にあると指摘した。

講演につづいて、三条市と十日町市の小中一貫教育と、魚沼市の学区再編計画について報告がなされた。あらためて、小中一貫教育の問題点が浮き彫りになった。

当日はNHKが取材に来て、翌日の県内ニュースで放映された。

本号ではシンポジウムの内容を中心に、小中一貫教育の現状や問題点を考えたい。